

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社丸運
【英訳名】	MARUWN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市原 豊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町7番2号
【電話番号】	03（6861）3411（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 住吉 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町7番2号
【電話番号】	03（6861）3411（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 住吉 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期連結 累計期間	第113期 第2四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	23,738	23,473	48,864
経常利益又は経常損失 () (百万円)	259	52	382
四半期純損失 () 又は当期 純利益 (百万円)	289	20	630
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	169	62	643
純資産額 (百万円)	18,600	19,336	19,070
総資産額 (百万円)	39,755	38,012	39,426
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純 利益金額 (円)	10.01	0.70	21.83
潜在株式調整後1株当たり四 半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	50.8	48.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	115	95	694
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	435	332	1,439
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	65	858	1,850
現金及び現金同等物の四半期 末 (期末) 残高 (百万円)	1,659	1,141	2,428

回次	第112期 第2四半期連結 会計期間	第113期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.54	0.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 第112期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第112期第2四半期及び第113期第2四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率アップに伴う駆け込み需要の反動及び実質所得の目減り等の影響から一部に弱めの動きが見られたものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などの効果から、企業収益の改善を背景として設備投資に回復基調が見られるなど、緩やかな回復基調となりました。

陸運業界におきましては、企業収益が改善するなかで、緩やかに回復している設備投資を受けて生産関連貨物が前年同期を上回ったものの、消費税増税の駆け込み需要の反動に加えて、増税の影響を受けた消費関連及び建設関連輸送量が減少した結果、総輸送量は前年同期を下回りました。

更に、トラック燃料価格の高止まりやドライバー不足による人件費の上昇、成熟した国内市場における同業者間の競争環境の激化も継続しており、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは、お客様の変化に対応し信頼を獲得するために、貨物輸送事業において現場を核とした安全品質レベルの標準化や競争力強化のための機能子会社の再編、流通貨物事業における低温物流共同配送事業の育成、石油輸送事業における安全管理レベルの向上、国際貨物事業における中国事業の業容拡大を図るとともに、ベトナムにハノイ事務所を設け、今後のアセアン地区進出の第1歩を踏み出す等、企業価値の向上に努めました。

これらの結果、営業収益は、貨物輸送、潤滑油・化成品事業が前年同期に比べ増加したものの、流通貨物事業において不振であった特定顧客の受託事業を前期半ばに撤退したこと、石油輸送事業の輸送量の減少等により前年同期比1.1%減の234億73百万円となりました。経常利益は、流通貨物事業における低温物流共同配送事業の黒字化に時間を要していることや、国際貨物事業における体制整備のための先行費用等もあり52百万円となりました。また、当四半期純損益は、税金費用等の計上もあり20百万円の損失となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より従来「貨物輸送」及び「液体輸送」に含めて表示しておりました「潤滑油・化成品」につきましては、会社組織の変更に伴い、報告セグメントとして分離しております。それに伴い「液体輸送」につきましては、「石油輸送」に名称を変更しております。

貨物輸送

当部門の主力である一般貨物・倉庫事業については、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により輸送需要は減少したものの、羽田京浜物流センターの稼働増等を要因として、全体として取扱貨物輸送量は増加しました。

鉄道輸送については、モーダルシフト化及びドライバー不足等を背景とした事業環境変化に対応して鉄道利用顧客の開拓を図った結果、貨物取扱量は増加しました。

これらの結果、営業収益は前年同期比2.1%の増加となり、経常利益は前年同期比69百万円増益の219百万円となりました。

流通貨物

当部門においては、前期撤退した特定顧客の受託事業を除いた低温物流共同配送事業は、顧客ポートフォリオ変更による安定収益基盤確立とともに、配送体制の再構築及び人時生産性の向上等のコスト削減による収益力改善を企図とした事業構造の変革を実行しておりますが、顧客であります飲食・スーパーの売上減少も相俟って引続き厳しい状況にあります。

これらの結果、営業収益は前年同期比31.8%の減収（撤退事業を除くと10.8%の増加）となり、経常利益は前年同期比3億98百万円改善したものの、引続き1億55百万円の損失（撤退事業を除くと3百万円の改善）となりました。

潤滑油・化成品

潤滑油については、設備投資や鉱工業生産の回復を背景に国内需要は堅調に推移しておりますが、化成品については、トルエン・キシレン需要が低迷している中、積極的に新規顧客の獲得に努めました。

これらの結果、営業収益は前年同期比2.0%の増加となりましたが、経常利益は、荷主構成の変化による利益率低下に伴い前年同期比10百万円減益の46百万円となりました。

石油輸送

当部門は、省エネルギー促進及び代替エネルギー転換等の構造的要因により国内市場が縮小している環境に加えて、足元の円安・原油高継続による石油製品価格の高止まり等を背景とした需要家の消費抑制から石油製品輸送量も減少しました。

これらの結果、営業収益は前年同期比0.5%の減収となり、経常利益は前年同期比35百万円減益の9百万円となりました。

国際貨物

当部門は、国際貨物需要の活発な荷動きを背景とした航空輸出取扱の拡大及び中国子会社における主要荷主の荷動きが好調なことから、積極的に取扱量の拡大に努めましたが、海上コンテナの取扱量が減少しました。

これらの結果、営業収益は、前年同期比0.6%の減収となり、経常利益は、海上輸入取扱量の減少、継続する大井南物流センターの収入低迷、更には成長戦略としての海外事業展開であるハノイ事務所の先行投資負担から前年同期比33百万円減益の6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は380億12百万円となり、前期末に比べ14億14百万円減少しました。

この主な要因は、借入金の返済や退職金の支払いによる現金及び預金の減少5億86百万円と有価証券の減少6億99百万円によるものであります。

負債合計は186億75百万円となり、前期末に比べ16億80百万円減少しました。この主な要因は、有利子負債の圧縮に努めた結果、長期・短期借入金が7億43百万円減少したこと、季節差による営業未払金の減少2億34百万、前期末において計上した退職金の支払い等による未払金の減少4億66百万円及び退職給付に係る負債が4億72百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は193億36百万円となり、前期末に比べ2億66百万円増加しました。この主な要因は、当四半期純損失を20百万円計上したことによる減少、配当金の支払による減少1億15百万円、有価証券評価差額金の増加63百万円及び退職給付に関する会計基準が変更されたことに伴い経過的な取扱に従って、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加えたことにより3億19百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の48.3%から50.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ5億17百万円減少し、11億41百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は95百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が増加したものの売上債権の回収額の減少やその他に含まれる未払金等の債務の支払いが増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億3百万円減少し、3億32百万円となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金（前年同四半期は65百万円の獲得）は8億58百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済を行ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などの効果から企業収益の改善を背景として設備投資に回復基調が見られる局面もありますが、駆け込み需要の反動や消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みや海外景気の下振れがわが国経済を下押しするリスクとして懸念されております。

陸運業界においては、国内貨物輸送量は、駆け込み需要の反動に加え、消費税率引き上げによる需要の低迷が見込まれ、人件費の高止まりや成熟した国内市場における同業者間の競争環境の激化も継続しており、厳しい経営環境が予想されます。

こうした状況の中で、平成26年度は当社グループにとりまして、今後の成長戦略を実行できる体制の整備を急ぐと共に、成長の種を植え付け、育てる年と位置付けております。

具体的には安全管理レベルの標準化と向上、競争力強化のためのスクラップアンドビルド等による国内拠点の拡充、機能子会社の再編、海外拠点・事業の拡充を実行する一方、売上高拡大、収益力向上を目的に既存顧客の深耕、提案営業の強化・M & A等により新規顧客・事業の獲得に注力します。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,965,449	28,965,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	28,965,449	28,965,449	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	28,965,449	-	3,559	-	3,076

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JXホールディングス株式会社	千代田区大手町2丁目6番3号	11,041	38.12
株式会社佐藤企業	新潟市西区坂井砂山1丁目17-36号	3,183	10.98
株式会社サンテラ	新潟市中央区美咲町2丁目1-41	1,951	6.73
佐藤 謙一	新潟市西区	1,562	5.39
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	新宿区西新宿1丁目26-1	998	3.44
松井証券株式会社	千代田区麹町1丁目4	587	2.02
丸運グループ従業員持株会	中央区日本橋小網町7-2	527	1.82
三井生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	千代田区大手町2丁目1-1 (中央区晴海1丁目8番11号)	400	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	304	1.05
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町1丁目5番5号	249	0.86
計	-	20,805	71.82

(注) 株式会社損害保険ジャパンは、平成26年9月1日に日本興亜株式会社と合併し、商号を損害保険ジャパン日本興亜株式会社に変更しました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 73,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,856,100	288,561	-
単元未満株式	普通株式 35,549	-	-
発行済株式総数	28,965,449	-	-
総株主の議決権	-	288,561	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社丸運	東京都中央区日本橋小網町7番2号	73,800	-	73,800	0.25
計	-	73,800	-	73,800	0.25

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433	846
受取手形及び営業未収入金	6,792	6,796
有価証券	1,009	309
商品及び製品	4	4
原材料及び貯蔵品	52	47
その他	1,189	1,333
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	10,478	9,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,352	6,133
土地	17,494	17,424
その他(純額)	2,201	2,081
有形固定資産合計	26,047	25,639
無形固定資産	269	258
投資その他の資産		
投資有価証券	2,090	2,192
その他	617	676
貸倒引当金	86	88
投資その他の資産合計	2,620	2,779
固定資産合計	28,938	28,677
繰延資産	9	-
資産合計	39,426	38,012
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,224	3,990
短期借入金	4,090	4,043
未払法人税等	106	71
賞与引当金	522	572
その他	2,584	2,151
流動負債合計	11,528	10,829
固定負債		
長期借入金	3,418	2,722
再評価に係る繰延税金負債	2,301	2,301
役員退職慰労引当金	46	39
退職給付に係る負債	2,374	1,902
その他	685	879
固定負債合計	8,827	7,845
負債合計	20,355	18,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	9,851	10,035
自己株式	20	20
株主資本合計	16,467	16,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442	506
土地再評価差額金	2,218	2,216
為替換算調整勘定	3	0
退職給付に係る調整累計額	73	47
その他の包括利益累計額合計	2,590	2,675
少数株主持分	12	10
純資産合計	19,070	19,336
負債純資産合計	39,426	38,012

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業収益	23,738	23,473
営業原価	22,823	22,129
営業総利益	915	1,343
販売費及び一般管理費	1,195	1,329
営業利益又は営業損失 ()	280	13
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	30	31
その他	44	50
営業外収益合計	75	82
営業外費用		
支払利息	41	32
開業費償却	9	9
その他	3	2
営業外費用合計	53	43
経常利益又は経常損失 ()	259	52
特別利益		
固定資産売却益	54	21
その他	1	2
特別利益合計	55	24
特別損失		
固定資産除売却損	36	24
減損損失	80	3
その他	51	-
特別損失合計	168	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	372	48
法人税、住民税及び事業税	67	50
法人税等調整額	152	20
法人税等合計	84	71
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	287	23
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1	2
四半期純損失 ()	289	20

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	287	23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	63
為替換算調整勘定	1	3
退職給付に係る調整額	-	26
その他の包括利益合計	118	85
四半期包括利益	169	62
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171	65
少数株主に係る四半期包括利益	1	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	372	48
減価償却費	723	701
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	47
賞与引当金の増減額(は減少)	16	50
売上債権の増減額(は増加)	307	8
仕入債務の増減額(は減少)	475	231
その他	76	684
小計	99	76
利息及び配当金の受取額	30	32
利息の支払額	40	32
法人税等の支払額	204	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	115	95
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	488	381
有形及び無形固定資産の売却による収入	26	74
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	0	0
その他の支出	17	52
その他の収入	46	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	435	332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	618	0
長期借入れによる収入	400	20
長期借入金の返済による支出	866	764
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	86	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	65	858
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	479	1,286
現金及び現金同等物の期首残高	2,108	2,428
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,659	1,141

【注記事項】

(会計方針の変更)

<退職給付に関する会計基準等の適用>

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が495百万円減少し、利益剰余金が319百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	717百万円	815百万円
賞与引当金繰入額	74	76
退職給付費用	22	31
役員退職慰労引当金繰入額	7	4
貸倒引当金繰入額	-	2
減価償却費	31	32

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,642百万円	846百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	14	14
有価証券勘定	30	309
現金及び現金同等物	1,659	1,141

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	86	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	86	3.0	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	86	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貨物輸送	流通貨物	潤滑油・ 化成油	石油輸送	国際貨物	その他 の事業	合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注 2)
営業収益									
外部顧客への営業収益	11,436	1,351	2,166	6,072	2,606	105	23,738	-	23,738
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	541	1	-	9	40	415	1,008	1,008	-
計	11,978	1,353	2,166	6,081	2,646	520	24,746	1,008	23,738
セグメント利益 又は損失()	149	554	57	45	39	92	169	89	259

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 89百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「その他の事業」において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては80百万円であります。

(単位:百万円)

	貨物輸送	流通貨物	潤滑油・ 化成油	石油輸送	国際貨物	その他 の事業	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額
減損損失	-	-	-	-	-	80	80	-	80

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貨物輸送	流通貨物	潤滑油・ 化成製品	石油輸送	国際貨物	その他 の事業	合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注 2)
営業収益									
外部顧客への営業収益	11,672	921	2,209	6,040	2,591	37	23,473	-	23,473
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	352	1	1	447	11	335	1,149	1,149	-
計	12,024	923	2,211	6,487	2,603	373	24,623	1,149	23,473
セグメント利益 又は損失()	219	155	46	9	6	64	189	136	52

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 136百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社収益・費用の純額等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「貨物輸送」及び「液体輸送」事業に含まれていた「潤滑油・化成製品」事業について、会社組織の変更に伴い、報告セグメントとして分離して記載する方法に変更しております。それに伴い「液体輸送」につきましては、「石油輸送」に名称変更しております。

潤滑油・化成製品事業部門は主に、潤滑油と化成製品の輸送及び保管業務から構成されております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「その他の事業」において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3百万円であります。

(単位:百万円)

	貨物輸送	流通貨物	潤滑油・ 化成製品	石油輸送	国際貨物	その他 の事業	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額
減損損失	1	-	-	-	-	1	3	-	3

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	10円1銭	0円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	289	20
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	289	20
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,893	28,891

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 86百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月4日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社丸運
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤 孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 智喜 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸運及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。